

Istanbul Weekly vol.3-no.30

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年9月12日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**【トルコから見たシリア情勢】オバマ米国大統領、「シリア空爆も辞さない」。
トルコ外務省の女性職員数 2294 名 (35.4%)。
- 軍事：**ミサイル防衛システム、フランスと交渉中。
PKK、東部ビンギョル県において市民 1 名を殺害。
- 経済：**2014 年の目標成長率 4%の達成は困難。
2014 年第 2 四半期、トルコの GDP は世界 18 位後退。
- 治安：**ゲジ公園デモ関連：サッカーサポーター「チャルシュ」メンバーに終身刑を求刑。
建設工事現場エレベーター落下事故により作業員 10 名が死亡。
- 社会：**スクールバス料金 8%値上げに。
犠牲祭期間中、イスタンブールの公共交通機関運賃は半額に。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●新大統領、NATO サミットに出席

4 日、エルドアン大統領は英国カーディフにて開催された NATO サミット第 1 日目に出席し、ISIL に対する治安対策強化を望む加盟国に対して、「まずは各位が国境管理を行うこと、また、問題の根源も良く見極めること、そして西欧諸国で良い教育を受けた若者らが過激派組織に参加してしまうその理由を追及する必要がある」旨述べた。同日、エルドアン大統領は、オランダ仏大統領、プレブネリエフ・ブルガリア大等用、ブレイ・スペイン首相、ラマ・アルバニア首相、ベルズィンス・リトアニア大統領らと各々会談し、ISIL 対策が重要議題の 1 つとなったことを挙げ、トルコへの年間観光客数が 3500 万人であることに触れつつ、「疑わしき人物リストを渡してさえ貰えれば、我々は彼らを拘束する」旨述べた模様。(9月5日付H紙24面)

●オバマ米大統領、ISIL に関してトルコに警告

5 日、NATO サミットの後、エルドアン大統領とオバマ米大統領の会談が約 30 分間行われた。会談の大部分は ISIL に関するもので、米国は(注：ISIL を支援していたとされる)トルコを直接非難することはなかったものの、事例や確証を挙げることでトルコが ISIL を支援していた点が間接的に伝えられたとされる。また、米国は ISIL に関する対応のために計画されている 10 カ国からなるコア・グループについて、トルコの参加要請がなされた模様。また、オバマ米大統領からは、「トルコの中東政策の方向を、NATO 及び米国の方向に向けた形で望む」旨警告がなされた。(9月8日付T紙8面)

●サウジのジッダにおいて ISIL に関するサミット開催

(1)米国主導により、NATO サミットにおいて ISIL に対してトルコを含むコアグループが結成された流れを受け、今度はサウジアラビア主催でジッダにおいて 11 日に ISIL に関する閣僚サミットが開催される予定。出席国は、米国、ト

ルコ、エジプト、ヨルダン、GCC (サウジ、UAE、カタール、バハレーン、クウェート、オマーン) の 10 カ国。トルコからはチャヴシュオール外相が出席する。2013 年 7 月にエジプトにおいてムスリム同胞団による軍事クーデターが発生し、トルコはシシ軍事政権との関係が悪化した経緯があり、それ以来初めてエジプトとトルコの閣僚が顔を合わす場になる。

(2)チャヴシュオール外相は、9 日よりヨルダン、バーレーン、カタールを含む中東歴訪に出発。ケリー米國務長官もサウジとヨルダンを訪問予定。訪問前に両者は電話会談を行い、主要議題はイラク新政府及び ISIL の脅威に関してであった。(9月10日付T紙3面、HT紙16面)

●オバマ大統領、「シリア空爆も辞さない」

オバマ米大統領は、「米国はまず ISIL に対する空爆を実施する。シリアでもイラクにおいても ISIL に対して行動することを辞さない」、「包括的な一貫した対テロ戦略を通じて ISIL の勢力を削ぎ、完全に壊滅させる」と述べた。

(9月11日付M紙インターネット版)

●ISIL、密輸者らから「税金」

トルコにおける重油価格は 1ℓ当たり 4.5 リラ (約 216 円)。ISIL は、シリアにおける石油精製所が所在する地域を掌握しており、同地域からの重油を 1ℓ当たり 75 ヶシ (約 36 円) で販売開始。密輸ルートによってトルコとの国境近くの村までタンク車により重油を運搬させ、密輸ルートによってトルコ側に持ち込み、東部キリス県では 1ℓ当たり 2.5 リラ (約 120 円) にて売られている。ISIL 戦闘員は、こうした重油や他の物資の密輸によって「税金」を得ているとみられる。(9月10日付HT紙16面)

●ISIL の石油はどのビジネスマンが購入しているか

シリア国民調整委員会の Heysen Menna 委員長は、9 月 4 日にレバノンの MayadeenTV において、ISIL の資金源としてビジネスマン 127 名が関与しており、これに関する報告書を国連に提出したこと、また ISIL はイラク及びシリアに

石油を販売し、この石油が北イラク・クルド地域政府に在住のビジネスマン4人を介して、トルコ国籍ビジネスマンに売られている旨述べた。メフメット・アリ・エディボール議員（CHP ハタイ県選出）は同番組内容に関して質疑書をチャヴシュオール外務大臣宛に国会に提出し、石油商売を行っている北イラク在住人物が誰であるのかについて質問した。（9月11日付T紙8面）

【内政】

●第62代内閣、アタテュルク廟を訪問

信任を得たダーヴトオール首相及び内閣メンバーらは、アンカラのアタテュルク廟（アヌツカビーレ）を訪問し、同首相は記帳の際に、「トルコ共和国100周年を迎える時にはトルコが世界で最も尊敬され、最も強い国々の一つになること、人権や自由を真の民主主義とともに生かすこと、トルコ国民が公正さを享受できるように最大限努力することを、歴史の証人である御前にて、政府の名の下に約束する」旨メッセージを残した。（9月9日付HT紙16面）

●【参考論調】野党CHPは非常に民主主義的(!)

CHPの党大会ではクルチダルオール党首とインジェ議員が競ったが、この大会はCHPの「聖なる民主主義の現れ」であった。党大会開催前は、クルチダルオール党首は約944票、党首候補のインジェ議員は177票の指名支持を受けていた。党大会における党首選の結果、クルチダルオール党首は740票を得て再選され、インジェ議員は415票にて敗北した。

インジェ議員は、選挙結果の直後に、HaberTurk (TV局)の差し伸べたマイクに向かって、「(党首選の結果)クルチダルオール党首は200票減らし(944票から740票へ)、私は177票から415票へ増やした。この違いは、CHPにおける圧力の現れである」として、負けを負けとして認めなかった。同議員はクルチダルオール党首が独裁者のようにCHPを運営していると主張し、党首が党大会前に党員を脅して(944票の)署名を集めて党首に選ばれたと述べていた。そのインタビューの5分後、クルチダルオール党首は感謝の意を表明するために演壇にインジェ議員を呼び、同議員にマイクを渡した。そしてインジェ議員は5分前に話したことを全て忘れて、党首に向かって、「1時間前はライバルであったが、今は私の党首である」と話し、皆は驚愕したが、この発言を聞いた誰もが質問・尋問する必要を感じずに、「これがCHPの民主主義理解であり、(党首とインジェ議員は)和解した」として拍手し始めた。CHP風の民主主義というのは、つまり、こういうことなのである。

CHPの民主主義理解というのはこうしたものである。党大会においてクルド問題を始めたトルコの諸問題について一言も何も言えない状態にある。ラク(ブドウの蒸留酒)を飲みながら政治について語る人を批判するエルドアン大統領に対しては、彼は独裁者だと言う。ところが、自党のクルチダルオール党首のことになると「これが懐深い民主主義である」と言って(敵であったはずの人を)抱擁し合えるようである。(9月8日付HT紙16面、Ozcan TIKIT氏)

●【参考論調】CHP党首の強い孤独感：ビジョンの策定と地方組織の重み

CHP党大会においてインジェ議員が予想以上の得票結果となったことで、党指導部と(インジェ議員を実際は支持した)党地方組織の間の隠れた緊張が明らかとなり、党地方組織は自身の重みを再認識した。この党大会結果を受けて新たな時代を迎えたCHP指導部が果たすべき2つの義務がある。一つは、現在抱える問題を解決する代替案を提示して、トルコ全国にアピールするトルコのビジョンを示すこ

と。これはクルチダルオール党首にとって数ヶ月内の優先事項となる。二つ目は、今回の党大会でメッセージを受け取ったように、クルチダルオール党首は、党の地方組織との関係再構築を模索すること。党の政策を一般市民に伝える地方組織の役割は高められる必要がある。つまりは、地方組織が党政策決定の主要な機関となるのを認めるということである。

党大会結果によって判明したことは、CHPは連帯した政党というイメージがあるにも関わらず、実は党内反対勢力は組織化されており、インジェ議員は2015年総選挙においてこの反対勢力をさらに増やすかもしれない。この反対勢力によって、党指導部が党政策を決定する際により慎重に行動するようにになるとしたら、新たなCHPにとってはこれが最大の脅威となるのだろう。(9月10日付TZ紙14面、Murat Aksoy氏)

【大規模不正汚職事件】

●イラン国籍ビジネスマン、CHP議員を起訴

セズギン・タンルクル議員(CHP)は、昨年12月17日大規模汚職事件にて拘束された後釈放された(イラン国籍)ビジネスマンのレザー・ザッラブ氏に関する質疑書を提出したことに伴って、ザッラブ氏は同議員の質疑書内容は人権侵害であるとして7万リラ(約336万円)相当の賠償請求を求める裁判開始を申請した。(9月5日付HT紙19面)

【その他】

●**ギュレン師の米国国外退去要請**エルドアン大統領は、オバマ米大統領との会談後、フェットウッラー・ギュレン師のトルコにおける活動の詳細について米国情報当局と情報を共有する模様。同大統領の狙いは、ギュレン師がまず米国から国外退去になることであり、さらにその後トルコ政府が裁判所の決定により正式な同師召喚要請を念頭に置いている模様。(9月8日付HT紙16面)

●トルコ外務省の女性職員

ダーヴトオール首相は外務大臣時代に受けた外務省の女性職員数に関する質疑書に対して、書面で回答。同回答によると、トルコ外務省の女性職員数は、全職員数(6504名)の3分の1に当たる2294名(35.4%)。内、女性幹部職員は全幹部405名の内92名(22.71%)。ダーヴトオール首相は政府としてあるポストを巡って男性と女性が競争している場合は、積極的に女性を採用している旨強調。(9月10日付TZ紙17面)

※日本外務省員数約5700名(内女性は約1400名(約24%))。

●東部ヴァン湖のアルメニア教会で礼拝実施

東部ヴァン湖のヴァン湖に浮かぶアクダマル島所在のアルメニア教会において、ギリシャ正教司教を始め、海外からのアルメニア人からなる約200名が礼拝に参加。同教会の修復作業が終了した2010年に初めて礼拝が実施されて以来、年に2回礼拝が許可されており、今回は5回目の礼拝実施となった。(9月8日付T紙10面)

●大学生5万5000人、パートタイム求職中

大学登録も終わり間もなく新学期が始まる中、学生たちは早くからビジネス界に身を置きたいということと、学費関係を捻出するためにパートタイム職を申請開始している。職業紹介のウェブサイトSecretcv.comでは6万8000のパートタイム職を紹介しているが、現在学生5万5000人が積極的に求職中。学生向けのパートタイム募集広告も昨年比12%増加。求職中の学生の54%は女性、46%は男性。募集職数は全国比で、イスタンブールが27%、アンカラ及びイズミルは各々6%、続いてアンタルヤ、ブルサ、コジャエリといった学生人口も多く、就業可能性の高い大都市

に集中。(9月9日付T紙6面)

大学生の希望アルバイト先上位10位		
	セクター名	割合(%)
1	デパート・小売店	27
2	代理店	8
3	教育	5
4	観光	5
5	繊維	4
6	食品	4
7	化粧品	4
8	コンサルタント	4
9	銀行・ファイナンス	4
10	展示会及びその他の行事	4

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●「クルディスタン協会」設立申請、却下される

「クルディスタン青年行動」及び「クルディスタン産業実業家協会」に続いて、「クルディスタン法律家協会」も設立申請が認められなかった。7月2日に東部ディヤルバクル県庁の要請により内務省諸協会総局は、協会名の中で「クルディスタン」という単語が用いられるのは憲法に明らかに違反するものと発表。協会規則にある「共同会長」という表現も、トルコ民法及び協会法の判例にも反するものとされた。(9月9日HT紙17面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問:2013年1月3日(木)

BDP議員2名(アムット・トルク、アイラ・アカト・アタ)

第2回訪問:2月23日(土)

BDP議員3名(ペルヴァン・ブルダン、スレイハ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問:3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダン、オンデル)

第4回訪問:4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダン、オンデル)

第5回訪問:4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダン、オンデル)

第6回訪問:6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第7回訪問:6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第8回訪問:7月20日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第9回訪問:8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第10回訪問:9月15日(日)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダン)

第11回訪問:10月14日(月)

BDP議員1名(ブルダン)

第12回訪問:11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダン、イブリス・バルケン、オンデル)

第13回訪問:2014年1月11日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

第14回訪問:1月25日(土)

HDP/無所属議員2名(オンデル、レイラ・ザナ)

第15回訪問:2月8日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

第16回訪問:3月9日(日)

BDP/HDP議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

第17回訪問:4月26日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

第18回訪問:6月1日(日)

BDP/HDP議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

第19回訪問:7月10日(木)

HDP/無所属議員2名(オンデル、ザナ)

第20回訪問:8月15日(金)

HDP/無所属議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

第21回訪問:9月7日(日)

HDP/無所属議員3名(ブルダン、バルケン、オンデル)

軍事

【シリア関連】

●ヤズィーディーがトルコへ退避

東部ディヤルバクル大市のギュルタン・クシャナク市長(クルド政党HDP所属)は、北イラクの少数民族ヤズィーディーがディヤルバクルに約2万7000名退避していると発言。(9月5日付C紙7面)

【PKK関連】

●PKK、東部ビンギョル県において市民1名を殺害

参謀本部の発表によると、5日14時頃、東部ビンギョル県ゲンチ市において、市民1名がPKKにより殺害された。(9月8日付C紙6面)

●PKK、再度国旗を奪う

参謀本部の発表によると、6日13時頃、東部アール県タシルチャイ市において、PKK構成員が小学校のアタテュルク像を破壊し、国旗を奪い去った。(9月8日付C紙6面)

●反PKK抗議デモ終了

ディヤルバクル県ディアルバクル大市において子供たちがPKKに拉致されていると主張する母親らによって抗議活動が実施されていたが、抗議活動開始84日目の7日、同活動は終了。母親らは、今後のクルド問題和平交渉により子供たちが帰るのを待つと述べた。(9月8日付C紙6面)

●PKK、東部ムシュ県において誘拐

東部ムシュ県ブラヌック市チャタクル村において、11歳から20歳の子ども(内1名女性)がPKKにより誘拐された。(9月9日付C紙8面)

【ISIL関連】

●ガーズィアンテップにおいてISIL拘束

4日、ガーズィアンテップ県知事は、県内でISIL構成員19名を拘束したと述べた。(9月5日付C紙7面)

●米国防長官トルコ来訪

ヘーゲル米国防長官はトルコを訪問し、エルドアン大統領、ダーヴトオール首相、オゼル参謀総長と会談し、全ての会談にユルマズ国防大臣が同席した。ヘーゲル国防長官は、トルコに対しISILに対する作戦への協力、具体的には南東部アダナ県インジルリック空軍基地の使用と武器輸送支援について要請した。しかし、トルコ政府としては、以下の点を理由に支援について慎重な立場を表明している。

- ・イラク北部モースルにおいて誘拐された人質49名は未だ還っていない。

- ・支援国になるとトルコは唯一のイスラム国家となる。

- ・国境警備をさらに強化する必要が生じる。

- ・アサド体制への支援を実質的に行うこととなる。

- ・武器を提供することにより、PKKへ同武器が渡ってしまう危険性がある。

(9月10日付C紙6面)

●反 ISIL の前線基地としてインジリック空軍基地を物資運搬拠点に

トルコ政府は、ISIL に対抗する国際協力体制に関し、アダナ県インジリック空軍基地を ISIL に対抗する人道支援・補給物資拠点として使用する方針。

他方、同政府は、ISIL に対するいかなる軍事作戦にも参加しない姿勢を示しており、今回の空軍基地使用についても、軍事目的の支援ではないことを強調。(9月10日付HD紙1面)

●ISIL、トルコ製弾薬を使用

米国当局の調査によると、北イラクのアルビル付近におけるクルド系戦闘員と ISIL の戦闘後、死亡した ISIL 戦闘員から発見された弾薬は、トルコ企業の MKE 社(機械化学工業社)製であることが判明。同問題は、英国ウェールズにおいて開催された NATO サミットにおいて議題となり、オバマ米国大統領は、エルドアン大統領に対し警告。トルコは、2011 年以降シリア・アサド政権の打倒を画策しており、アル・ヌスラ戦線や ISIL に対し武器支援を行っていたとされている。(9月11日付TZ紙17面)

【一般】

●ミサイル防衛システム、仏と交渉中

(1) 7日、エルドアン大統領は、NATO サミットからの帰国後、記者の問いに答え、「ミサイル防衛システムの導入について、中国との間に若干の意見の相違が生じている。我々は現在仏との交渉を行っている。我々にとって共同生産が最も大切な点である。」と述べた。(9月8日付HD紙1面)

(2) 9月9日、中国外務報道官は、「トルコは「自国の利益」を考慮してミサイル導入先国を決定するだろう」と語った。エルドアン首相が、中国と合意に至らなかったミサイル防衛システムの購入先として、仏と交渉中と発表した後に、中国側からコメントがあったもの。

中国報道官によれば、「中国の(軍需)会社とトルコの協力関係は通常の軍需貿易によるものである。トルコは自国の利益を考慮して最終決定を行うと信じている。」として、合意に至る可能性について諦めていない姿勢を示した。中国からのミサイル防衛システム導入については、米国及び NATO 加盟国から、性能面、安全面について疑問視する声が上がっている。(9月10日付HD紙10面)

(3) ヘーゲル米国防長官は、「ミサイル防衛システムに関し、米国の立場は明確である。NATO 諸国とのシステムの互換性の問題である。米国は、シリアの脅威からトルコを防衛するためにトルコに対しパトリオット・ミサイルシステムを提供している。」と述べた。(9月11日付HD紙11面)

参考：経緯

2013年9月 ミサイル防衛システム入札において中国を選択。

欧米の疑義に応じ、新たな提案の提出期限を1月31日とした。

2014年1月 提案提出期限を4月30日まで延長。

2014年4月 提案提出期限を6月30日まで延長。

2014年6月 提案提出期限を8月30日まで延長。

2014年8月 提案提出期限を12月31日まで延長。

●軍、レーダーシステムを新規購入

トルコ軍は、中東情勢の緊張に伴い、空域防衛のために最大探知距離が約500kmの新型レーダー18機(可搬型3機、固定型15機)の購入を決定した。

(9月11日付TZ紙17面)

経済

●TUSIAD が政府に司法改革を呼びかけ

4日、ハルク・ディンチェル TUSIAD 会長は、政府に対し、新しい文民憲法の草案及び司法制度改革を呼びかけた。今日、トルコは抜本的な司法改革を必要としており、これが第一優先事項でなければならない、トルコは民主化を必要としており、EU と調和させるプロセスを必要としている旨述べた。(9月5日付HD紙1、10面)

●北イラク・クルド地域政府産石油の輸出が 1000 万バレルに到達

4日、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、トルコ経由の北イラク・クルド地域政府(KRG)産石油の輸出が5月以降累積で1000万バレルに達しているとして次の通り発言。なお、同大臣は、ISIL からの石油の買い取りについては強く否定している。

18万バレル/日がKRGからトルコに輸送され、送油代として1億8800万ドルがKRGからハルク銀行に振り込まれている。しかし、これまで南東部ジェイハン港を出港した12隻のタンカーのうち、2隻分の石油しか買い手が見つかっていない。(9月5日付HD紙10面)

●空港・航空機利用客、前年同期比10%の伸び

トルコ国家空港総局は、2014年8月のトルコ全土における空港の利用客1900万人(前年同期比11%増)、本年1月から8月までの8ヶ月間で1億1000万人に上ることを発表。8月のフライト数は、国内線は前年比10.8%増の7万4000便、国際線は前年比9%増の6万9000便で、合わせて9.9%増の14万3000便となった。

また、トルコの領空通過数は、本年8月、前年比32.8%増の3万4920を記録。

8月の空港別利用客数は、アタテュルク空港が550万人、アンタルヤ空港が450万人、サビハ・ギョクチェン空港(イスタンブールのアジア側第2空港)が250万人、アドナン・メンデレス空港(イズミル)が120万人、エセンボア空港(アンカラ)が100万人。

2014年1月から8月までの間で、国際線旅客の46%がイスタンブール・アタテュルク空港を、29%がアンタルヤ空港を利用した。(9月7日付S紙インターネット版)

●トルコの業務事故(仕事上の事故)数、欧州で最悪

エーゲ地域工業会議所(EBSO)会頭は、トルコ国内において、5~6分に1件の割合で業務事故が発生していると発言。また、ILOによれば、世界で15秒に1名が業務事故又は職業病により死亡しており、年に約3億件の業務事故が発生し6300名、また職業病等により約200万の労働者が死亡している。EUでは年間事故死亡者数は3000名超である旨述べた。

また、社会保障機構イスタンブール支局の発表によれば、トルコの業務事故数は欧州で最悪、世界で3位であり、報告によれば、トルコでは2013年に1235名、2014年の7月末までに1100名が業務事故によって死亡しているとした。(9月6日付Z紙インターネット版)

●食糧価格は生産者から市場までに2倍に：仲買業者数を抑制方針

第62代内閣の最初の経済調整委員会(EKK)の会合で、政府政策綱領の最重要事項の一つであるインフレ問題について議論が行われた。政府は、生産者からマーケットに並ぶまでに価格が2倍に跳ね上がる原因となっている仲買業者を減らしていく方針を発表。これにより、国民は食品を安価で入手でき、また、インフレ率を低く押さえることができるとする。

食糧・農業・畜産省は、食糧価格の上昇は、干ばつではなく価格の上昇を望むロビーの存在と仲買システムによるものと考えている。同省は、アプリコット（杏）とチェリーを除いて、農産物に関する需給に何ら問題はなく、農産物価格がかくも上昇していることを論理的に説明できる理由はない、畑で収穫後マーケットや市場で販売されるまでの間の過程において、間に入ってくる仲買人によるものであると考えており、市場に届くまでに関与している5~6の仲買人数を減らし、それにより価格を引き下げよう、そしてインフレ率を低く抑えるべく関係省庁が取り組んでいく方針。（9月6日付S紙インターネット版）

●Arcelik(アルチェリッキ)の新たな目標はアジア・大洋州の市場

コチ・ホールディングの耐久消費財グループ長とArcelik(アルチェリッキ)社チャクルオール CEO は、世界の白物家電の市場の46%を占める欧州・中東・アフリカ地域において、アルチェリッキ社が第2位の白物家電メーカーになった旨述べた。チャクルオール CEO は、(アルチェリッキ社のブランドの一つである) Beko (ベコ) は、ドイツにおいて、過去5年で最も成長した白物家電ブランドになった旨述べた。

同CEOは、イラク、シリアにおいて混乱状態が継続しているため、この地域での販売が停止状態にあり、市場の多様化を模索するべく新たな市場を開拓していることを表明し、新たな目標は、アジア・太平洋地域であると述べた。（9月6日付Z紙インターネット版）

●2014年の目標成長率（4%）の達成は困難

2014年1月~7月期の貿易指標は、2014年の目標成長率（4%）を達成することが困難であることを示している。

(1) トルコの貿易総額は、2000年当初は830億ドルで、国民所得の31%に相当していた。2001年、急速なリラ安により輸出が有利となり、その結果、2001年以降数年間、貿易の国民所得に占める割合は37~38%となった。その後、経済統合が加速し、(トルコの)貿易は経済成長と結びついてさらに増加。2001年の経済危機後の一連の改革は外国投資家の信用を獲得し、また、AKP単独政権という政治的な引力によっても外国資本の流入を促進した。輸入に回る資金となる外国資本の流入は、建設など国内市場向けの生産を刺激し経済成長は加速。

(2) その結果、トルコの世界との貿易は増大し、2008年には所得に占める貿易の割合は45%に達した。2009年、世界経済危機の影響により、外国資本の流出が急速に進み、輸入は大きく減少。世界経済危機は、世界の市場の需要を低下させ、外貨高は輸出促進に繋がらなかった。世界経済危機から数年後、貿易及びそれに基づく成長率はともに上昇した。2010年及び2011年、貿易は25%増加した。しかしながら、2010年~2011年の輸入の増加は貿易赤字を促進し、貿易収支の赤字の増加は、巨大な経常収支の赤字に繋がれ、2012年及び2013年は、輸入に深刻な落ち込みがないにもかかわらず低成長率となった。

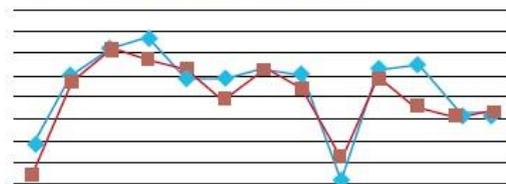
(3) 2014年、4%という目標成長率は達成できるだろうか。このよく問われる問いに、第1四半期は前向きな回答を示したが、その後は、国内需要の大きな落ち込みと国際情勢により大きな期待が持てない状況にある。為替は、輸出を促進する水準にあるにもかかわらず、輸出の増加は期待されたレベルには達していない。今年7月までの輸出額は、9300万ドルで、昨年同期比わずか6%増に留まっている。対米ドルで20%、対ユーロで25%のリラ安が輸出の追い風になるべきだが、そうはなってはいない。

この輸出の伸び悩みの要因は、EU市場の需要の低迷と、中

東における地政学的リスク及び戦争である。トルコにとって第2位の市場であるイラクへの輸出はわずか2%増である。EU市場における需要の低迷にもかかわらず、トルコの輸出の約44%が対EUであり、その割合は昨年の41%から3%上昇している。一方、真の落ち込みは、中東におけるものであり昨年24%であった中東地域のトルコの輸出に占める割合は22%に減少した。

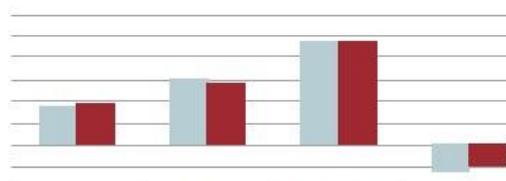
輸出の最も急激な減少は7月で、昨年同期比13.5%減であった。今年7月までの期間で輸入は1490億ドルから1400億ドルに減少。これは、主に資本財、輸入車、金の延べ棒の輸入減少に起因する。この7ヶ月間の貿易データは、2014年の4%の成長目標が達成困難であることを示しており、3%を下回る可能性もある。

CHANGE IN FOREIGN TRADE AND GDP, 2001-2013%



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
FT%	-11.6	20.5	33.1	37.8	18.4	18.3	23.2	20.4	-27.2	23.2	25.5	3.5	3.7
Growth%	-2.9	17.2	32.3	28.0	23.3	9.3	23.2	14.4	-16.9	18.6	5.8	1.6	4.3

FOREIGN TRADE OF TURKEY JAN-JULY (2013-2014), BILLIONS USD



	Exp	Imp	For. Trade	FT Deficit
Jan-July'13	88	149	237	-61
Jan-July'14	93	140	233	-47

治安

【大規模汚職事件関連】

●拘束された警察官のうち5名を逮捕（続報）

4日、国家転覆企図で拘束された警察官33名のうち、イスタンブール第1一般法廷において12名に対する裁判が実施され、7名釈放、5名逮捕の決定が下された。逮捕された5名には、イスタンブール県警元経済犯罪課長が含まれる。残り21名については引き続き取調中。（9月5日付C紙7面）

【テロ関係】

●欧州人830名を強制送還

トルコ政府は、過去2年間で、トルコからシリアに渡り、ISILに合流しようと試みた欧州出身者830名を強制送還したと発表。また、同様の目的でシリアに入国する可能性のある欧州人約2000名に対する手配を実施しているとのこと。（9月11日付HD紙1面）



(HD 紙インターネット版より)

【デモ関係】

●サッカーサポーター「チャルシュ」メンバーに終身刑を求刑

(昨年5月末に発生した)ゲジ公園関連デモに関して、検察当局は、サッカーチームのベシクタシュのサポーターから成るチャルシュ・メンバー35名に終身刑を求刑。起訴状では、チャルシュ・メンバーは、国家を転覆させるため、アラブの春と同じようなイメージを外国メディアに訴えることでデモを過激に扇動したとされる。また、証拠としては、当時のTwitter、録音された電話の通話内容が示されている。またチャルシュ・グループに対しては、ドルマバフチェ宮殿と隣接する首相府への侵入未遂についても捜査が進められている。(9月9日付HD紙1面等)

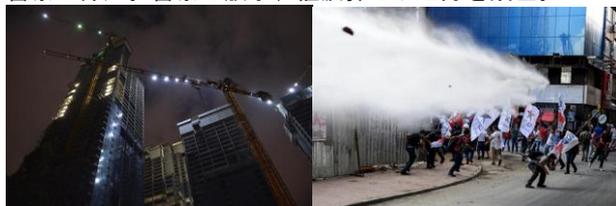


(HD 紙インターネット版より)

【一般】

●建設工事現場エレベーター落下事故により作業員10名が死亡

(1)6日、シシリ市メジディエキョイ地区の旧サッカースタジアムの建設現場で作業員10名が乗ったエレベーターが32階から落下し、作業員10名が死亡。この事故を受け、7日、数百人の抗議者が建設現場近くで抗議活動を実施し、警察が介入。警察は放水、催涙弾でデモ隊を鎮圧。



(9月8日付HD紙1面等)

(HD 紙インターネット版より)

(2)8日、キュチュックチェクメジェ市ハルカル地区で、工事現場労働者約3000人が、労働条件の向上を訴えるデモを実施。付近の高速道路(TEM)上で瓦礫を燃やすなどして、一時道路を封鎖した。警察は放水・催涙弾でデモを

鎮圧した。(9月9日付HD紙インターネット版)

(3)警察当局は、建設会社関係者7名を安全管理義務違反容疑にて身柄を拘束した。事故を巡っては、9日バクルキョイ市内で1000人規模のデモが発生、南東部メルシン県及びアダナ県等イスタンブール以外の県においてもKESK等の労働組合の呼びかけによりデモが実施された。(9月10日付C紙7面等)

社会

●スクールバス料金8%値上げに

スクールバス料金の値上げにより、0-1kmは151リラ(値上げ前は140リラ)、1-3kmは165リラ、3-5kmは180リラ、5-7kmは185リラ、最も遠い23-25kmは370リラ(値上げ前は348リラ)となる。同時に年末までに4台の監視カメラがスクールバス車内に設置される見込み。(9月5日付HT紙22面)

●イスタンブールは高級料理が安く食べられる都市第2位
飲食業グループのガストロクラブが夕食に高級料理を食べた場合の一人当たりの料金を算出した結果、イスタンブールは21.5ユーロで、ヨーロッパの観光都市30都市の中で2番目に料金が安いという結果になった。最も料金が高いのはデンマークのコペンハーゲンで、1人当たり87.2ユーロ、最も安いのはブルガリアのソフィアで同20.4ユーロ。(9月8日付HT紙9面)

●トルコ人の平均寿命は74.6歳

OECDが米国、独、仏、オランダ、スペイン等の国々の健康に関する統計結果とトルコの数値を比較した結果は下表のとおり。(9月9日付HT紙6面)

	トルコ	OECD諸国平均
平均寿命	74.6歳	80.2歳
平均寿命(男性)	72.0歳	77.5歳
平均寿命(女性)	77.2歳	82.8歳
禁煙率	24%	21%
人口千人に対する医師の数	1.7人	3.2人
人口千人に対する病院のベッド数	2.7	4.8

●E5の制限速度、80kmに

イスタンブール大市交通局は、市内の物理的状況(路面等)を調査し、市内の複数路線の制限速度の見直しを決定。主な道路の制限速度は下表のとおり。(9月10日付HT紙23面)

路線	制限速度(変更前)	制限速度(変更後)
E5	70km	80km
Buyukdere通り (Darussafaka~Haciosman交差点)	50km	70km
E5-TEMの接続路線 (E5-TEM Haramidere Baglanti Yolu)	50km	80km

●犠牲祭期間中、イスタンブールの公共交通機関の運賃が半額に

犠牲祭(10月4~7日)4日間にわたって、市内バス、メトロバス、フェリー、トラム電車、地下鉄の運賃が半額になることが決定された。(9月10日付HT紙23面)

●イスタンブールの商業車運転手に麻薬反応検査を実施
交通局はイスタンブール市内の商業車(バス、ミニバス、タクシー、サービス・バス)の運転手10万2000人に対して麻薬反応検査を実施予定。同検査は、頭髮と尿から過去6ヶ月間の麻薬使用の有無が確認できるもので、陽性反応が出た場合は運転禁止となる。今後、商業車の運転手は麻薬反応検査結果の提示が求められる。(9月11日付HT紙23面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp